

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,530	t-CO <sub>2</sub>
① （温室を除く二酸化炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	③メタン		t-CO <sub>2</sub>
	④一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑧三ふっ化窒素		t-CO <sub>2</sub>
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		1,530

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 令和9年度			
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	1,530	t-CO <sub>2</sub>	1,019	t-CO <sub>2</sub>	33.4	%

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 令和9年度			
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排出量		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		%

（2）目標設定の考え方

NTT西日本グループ全体で2040年度カーボンニュートラルを目標としていることから、過去の実績から2040年度の温室効果ガス排出量0に向けたグラフを作成して算出。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進（空調負荷低減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ・ウォームビズを通年化施策として実施</li> <li>・適正な室温管理</li> <li>・各組織において、業務スケジュールを勘案し、一斉休暇を取得推奨</li> <li>・リモートワークを基本とする働き方の推進</li> </ul>	
省エネルギー・省資源の推進（照明）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な照度を保ち、不要な照明を消す</li> <li>・昼休みにはフロア内の不要な照明を消灯</li> <li>・エレベーターホール等、通路の電球間引き</li> <li>・季節の節目を感じさせる行事日等をイベントライトダウンと定め、集中した消灯施策を実施</li> <li>・リモートワークを基本とする働き方の推進</li> </ul>	
省エネルギー・省資源の推進（その他）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エレベーターの台数制御</li> <li>・ポット・コーヒーマーカー等の使用を必要最低限とし、未使用時はコンセントを抜き完全な電源OFFを徹底する。</li> </ul>	
自動車利用における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両ごとの燃費管理</li> <li>・エコドライブの推進</li> <li>・低公害自動車の導入</li> <li>・車両のEV化</li> </ul>	
廃棄物の排出抑制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両面コピー等による紙使用量の削減</li> <li>・事務用品、事務用機器のリユース</li> <li>・オフィスから出る古紙、ダンボールのリサイクル</li> </ul>	
グリーン購入の推進	グリーン調達ガイドラインを定め、環境への影響を考慮した製品の調達を推進している	
環境教育	全社員を対象に、WEBでの環境教育を実施	

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--